

四半期報告書

(第49期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

内外テック株式会社

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 受託製造、仕入、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	11,753,666	6,930,050	3,367,185	3,062,771	13,736,514
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△214,744	△232,742	△69,458	6,594	△411,050
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△996,867	△181,774	△831,670	5,465	△1,156,085
純資産額（千円）	—	—	1,325,943	999,769	1,170,662
総資産額（千円）	—	—	10,064,531	8,307,960	7,517,393
1株当たり純資産額（円）	—	—	271.30	205.44	240.56
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△197.26	△37.35	△165.65	1.12	△230.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	13.2	12.0	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△349,455	284,391	—	—	△1,082,890
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△240,904	△160,480	—	—	△226,199
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	229,011	136,831	—	—	183,792
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,445,022	1,941,815	1,681,078
従業員数（人）	—	—	374	287	306

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第3四半期連結累計（会計）期間及び第49期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第49期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	287 （67）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の雇用者を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	122 （15）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の雇用者を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【受託製造、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 受託製造実績

当第3四半期連結会計期間における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
受託製造事業 (千円)	457,802	66.6
合計 (千円)	457,802	66.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
販売事業 (千円)	2,487,698	106.4
合計 (千円)	2,487,698	106.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
販売事業	3,082,806	135.5	1,069,693	152.6
受託製造事業	346,422	74.2	47,950	94.5
合計	3,429,229	125.0	1,117,643	148.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
販売事業 (千円)	2,719,394	94.2
受託製造事業 (千円)	343,376	71.3
合計 (千円)	3,062,771	91.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東京エレクトロンAT㈱	432,002	12.8	734,765	24.0
東京エレクトロン東北㈱	287,635	8.5	493,869	16.1
東京エレクトロン九州㈱	234,721	7.0	415,696	13.6

3. 上記の金額は販売価格であり、また消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国等の海外経済の回復や大幅な在庫調整・緊急経済対策などの影響により一部持ち直しの動きが見られたものの、全体としては企業の設備過剰感により投資が抑制され、また、雇用情勢の悪化やデフレの状態が解消されないため、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、ノートパソコン用のDRAMや高機能携帯電話用メモリーの需要の伸びにより、台湾や韓国の半導体メーカーが積極的な投資に転じ、これにより半導体製造装置メーカーの受注に改善の兆しが見られ始めました。

こうした経営環境のもと、当社グループでは、前年度に実施した事業再編後の新しい体制のもとで、引き続き原価改善ならびに販売費・一般管理費の削減を図るとともに、営業活動の強化により受注獲得の取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、一部改善の兆しはあるものの取引先の投資抑制等の影響により30億62百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。損益面では、販売費・一般管理費の削減効果等により営業利益11百万円（前年同四半期は営業損失59百万円）、経常利益6百万円（前年同四半期は経常損失69百万円）、四半期純利益5百万円（前年同四半期は四半期純損失8億31百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①販売事業

電子機器・機械装置の販売事業におきましては、半導体製造装置メーカーの受注に改善の兆しが見られ始めたものの引き続き投資が抑制されていることにより、売上高27億22百万円（前年同四半期比6.0%減）となりましたが、損益面では、販売費・一般管理費の削減効果等により、営業利益10百万円（前年同四半期は営業損失67百万円）となりました。

②受託製造事業

電子機器・機械装置の組立等の受託製造事業におきましては、取引先からの受注の先送りや取引先および当社グループに係る事業再編等の影響により、売上高4億91百万円（前年同四半期比35.6%減）、営業損失9百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ2億53百万円増加（前年同四半期は9百万円の増加）し、19億41百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億95百万円（前年同四半期は2億28百万円の増加）となりました。この主な増加要因は仕入債務の増加額12億92百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加額6億80百万円やたな卸資産の増加額1億44百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12百万円（前年同四半期は19百万円の使用）となりました。これは主として有形・無形固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億29百万円（前年同四半期は2億円の使用）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出2億28百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億90百万円増加し、83億7百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金3億93百万円の増加や受取手形及び売掛金3億42百万円の増加等により流動資産が7億84百万円の増加となり、減価償却費等により有形固定資産が31百万円減少しましたが、投資その他の資産38百万円の増加により固定資産が5百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億61百万円増加し、73億8百万円となりました。この主な要因は、その他（事業再編に伴う未払割増退職金の支払等未払費用の減少2億4百万円等）が減少したのに対し、仕入高増加に伴う支払手形及び買掛金11億14百万円の増加により流動負債が8億99百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少し、9億99百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が当四半期純損失等により1億81百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ15.6%から12.0%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	5,072,000	—	389,928	—	322,078

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 205,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,864,000	4,864	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	5,072,000	—	—
総株主の議決権	—	4,864	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11-22	205,000	—	205,000	4.04
計	—	205,000	—	205,000	4.04

（注） 当第3四半期末現在の自己株式数は205,597株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	111	147	160	170	134	150	134	134	133
最低（円）	78	100	115	118	117	121	111	116	118

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,369,037	※2 1,975,820
受取手形及び売掛金	※3 3,013,901	2,671,290
商品及び製品	516,736	344,430
仕掛品	37,645	20,551
原材料及び貯蔵品	65,431	117,648
未収還付法人税等	—	87,542
その他	81,373	81,970
貸倒引当金	△3,993	△3,971
流動資産合計	6,080,133	5,295,281
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,111,124	1,111,902
その他(純額)	※1 394,047	※1 425,038
有形固定資産合計	1,505,172	1,536,941
無形固定資産		
投資その他の資産	18,023	18,590
その他	717,303	678,257
貸倒引当金	△12,671	△11,677
投資その他の資産合計	704,631	666,580
固定資産合計	2,227,827	2,222,111
資産合計	8,307,960	7,517,393
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,698,332	2,583,675
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	962,760	843,450
未払法人税等	7,588	4,936
賞与引当金	142	1,900
事業再編損失引当金	1,616	14,600
その他	214,883	507,012
流動負債合計	4,885,324	3,985,573
固定負債		
社債	—	40,000
長期借入金	1,839,614	1,749,973
退職給付引当金	474,152	466,102
長期未払金	96,443	96,443
その他	12,656	8,637
固定負債合計	2,422,866	2,361,157
負債合計	7,308,191	6,346,731

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	310,203	491,977
自己株式	△28,254	△28,254
株主資本合計	993,954	1,175,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,814	△5,067
評価・換算差額等合計	5,814	△5,067
純資産合計	999,769	1,170,662
負債純資産合計	8,307,960	7,517,393

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	11,753,666	6,930,050
売上原価	10,706,144	6,295,167
売上総利益	1,047,522	634,883
販売費及び一般管理費	* 1,232,959	* 849,769
営業損失(△)	△185,436	△214,886
営業外収益		
受取利息	5,309	2,781
受取配当金	3,717	2,542
仕入割引	5,807	2,236
助成金収入	—	11,029
その他	11,073	23,453
営業外収益合計	25,908	42,044
営業外費用		
支払利息	49,439	54,878
その他	5,775	5,022
営業外費用合計	55,215	59,900
経常損失(△)	△214,744	△232,742
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,450
役員退職慰労未払金戻入益	—	53,362
その他	—	1,943
特別利益合計	—	57,755
特別損失		
減損損失	43,670	1,287
事業再編損失引当金繰入額	437,996	—
特別損失合計	481,666	1,287
税金等調整前四半期純損失(△)	△696,410	△176,274
法人税等	300,456	5,499
四半期純損失(△)	△996,867	△181,774

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,367,185	3,062,771
売上原価	3,041,978	2,771,814
売上総利益	325,207	290,956
販売費及び一般管理費	※ 384,369	※ 279,815
営業利益又は営業損失(△)	△59,161	11,140
営業外収益		
受取利息	836	367
受取配当金	1,630	849
仕入割引	2,024	845
保険解約返戻金	—	6,244
その他	3,572	8,014
営業外収益合計	8,063	16,322
営業外費用		
支払利息	17,385	18,527
その他	975	2,340
営業外費用合計	18,360	20,868
経常利益又は経常損失(△)	△69,458	6,594
特別利益		
固定資産売却益	—	756
特別利益合計	—	756
特別損失		
減損損失	—	778
事業再編損失引当金繰入額	437,996	—
特別損失合計	437,996	778
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△507,455	6,573
法人税等	324,215	1,107
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△831,670	5,465

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△696,410	△176,274
減価償却費	64,881	39,185
減損損失	43,566	1,287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,740	1,015
賞与引当金の増減額(△は減少)	△119,488	△1,758
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,393	8,049
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△177,754	—
長期未払金の増減額(△は減少)	179,484	—
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	437,996	△12,983
受取利息及び受取配当金	△9,027	△5,324
支払利息	49,439	54,878
役員退職慰労未払金戻入益	—	△53,362
売上債権の増減額(△は増加)	630,572	△343,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,585	△137,183
仕入債務の増減額(△は減少)	△618,773	1,114,657
その他	△43,945	△237,866
小計	△209,910	250,902
利息及び配当金の受取額	9,242	5,748
利息の支払額	△46,383	△53,029
法人税等の支払額	△102,405	△6,772
法人税等の還付額	—	87,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	△349,455	284,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,232	△92,531
定期預金の払戻による収入	38,669	—
担保預金の預入による支出	—	△51,948
有形及び無形固定資産の取得による支出	△61,984	△6,630
有形固定資産の売却による収入	4,136	1,310
投資有価証券の取得による支出	△2,382	△2,240
投資有価証券の売却による収入	—	174
その他	△19,110	△8,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,904	△160,480

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	685,000	—
短期借入金の返済による支出	△645,000	△30,000
長期借入れによる収入	900,000	1,360,000
長期借入金の返済による支出	△574,317	△1,151,048
社債の償還による支出	△60,000	△40,000
リース債務の返済による支出	—	△2,119
自己株式の取得による支出	△25,968	—
配当金の支払額	△50,702	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,011	136,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361,354	260,737
現金及び現金同等物の期首残高	2,806,376	1,681,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,445,022	* 1,941,815

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,793,975千円です。</p> <p>※2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">370,362千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: right;">270,364千円</td> </tr> </table> <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,866千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">225,063千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	預金	370,362千円		270,364千円	受取手形	14,866千円			支払手形	225,063千円			<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,821,543千円です。</p> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">270,364千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td></td> </tr> </table>	預金	270,364千円		
預金	370,362千円		270,364千円														
受取手形	14,866千円																
支払手形	225,063千円																
預金	270,364千円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び賞与 640,983千円	給与及び賞与 427,484千円
賞与引当金繰入額 1,045千円	退職給付費用 43,130千円
退職給付費用 64,008千円	貸倒引当金繰入額 4,517千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,965千円	
貸倒引当金繰入額 10,981千円	

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び賞与 197,409千円	給与及び賞与 142,507千円
退職給付費用 20,647千円	退職給付費用 14,082千円
貸倒引当金繰入額 10,625千円	貸倒引当金繰入額 877千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,751,749千円	現金及び預金勘定 2,369,037千円
預入期間3か月を超える定期預金 Δ 306,727千円	預入期間3か月超及び担保に供している定期預金 Δ 427,221千円
現金及び現金同等物 2,445,022千円	現金及び現金同等物 1,941,815千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,072,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 205,597株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,885,651	481,533	3,367,185	—	3,367,185
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,910	281,331	291,241	(291,241)	—
計	2,895,562	762,864	3,658,427	(291,241)	3,367,185
営業利益又は営業損失 (△)	△67,714	△1,653	△69,368	10,206	△59,161

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,719,394	343,376	3,062,771	—	3,062,771
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,879	148,226	151,105	(151,105)	—
計	2,722,274	491,602	3,213,877	(151,105)	3,062,771
営業利益又は営業損失 (△)	10,342	△9,276	1,066	10,074	11,140

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,102,425	1,651,241	11,753,666	—	11,753,666
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,629	765,161	832,790	(832,790)	—
計	10,170,055	2,416,402	12,586,457	(832,790)	11,753,666
営業利益又は営業損失(△)	△101,426	△115,090	△216,517	31,080	△185,436

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,033,003	897,047	6,930,050	—	6,930,050
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,602	325,011	330,614	(330,614)	—
計	6,038,606	1,222,059	7,260,665	(330,614)	6,930,050
営業利益又は営業損失(△)	△197,811	△44,769	△242,580	27,694	△214,886

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している事業の性質を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業の内容
販売事業	電子機器・機械装置の販売
受託製造事業	電子機器・機械装置の組立等の受託製造

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 205.44円	1株当たり純資産額 240.56円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 197.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 37.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	996,867	181,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	996,867	181,774
期中平均株式数(千株)	5,053	4,866

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 165.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△831,670	5,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△831,670	5,465
期中平均株式数(千株)	5,020	4,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。